（様式2-1）

令和7年　　月　　日

**参加表明書**

沖縄県知事　　　　　　　　様

代 表 企 業

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和7年7月25日付けで公告のありました「那覇浄化センター消化ガス発電設備整備事業」の応募に参加します。

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

E-mail

（様式2-2）

令和7年　　月　　日

**参加資格確認申請書**

沖縄県知事　　　　　　　　様

企業グループ名

代 表 企 業

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

構成企業

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

構成企業

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和7年7月25日付けで公告のありました「那覇浄化センター消化ガス発電設備整備事業」に係る参加資格について指定の書類を添えて申請します。

なお、公告に定められた参加資格要件を満たしていること、提出書類及び添付書類すべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

（１）本施設の設計業務を行う者の建築士法に基づく一級建築士事務所の登録

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一級建築士  事務所登録 | 住所  商号又は名称  代表者氏名  事務所登録番号 | 印 |

（注）1．建築工事が発生する場合に、協力企業を含めて記載する。また、複数の会社が設計業務を担う場合は、欄を追加して記入する。

2．一級建築士事務所の登録を証明する証書の写しを添付する。

（２）本施設の建設業務を行う者の建設業法による許可

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土木一式  工事 | 住所  商号又は名称  代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 建築一式  工事 | 住所  商号又は名称  代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 電気工事 | 住所  商号又は名称  代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 機械器具  設置工事 | 住所  商号又は名称  代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |

（注）1. 提案により該当する工事に関して、協力企業を含めて記載する。

2. 建設業許可を証明する書類を添付する。

（３）提出書類

全構成企業の会社概要（最新のもの）を提出する。

（様式2-3）

令和 7年　　月　　日

**誓約書**

沖縄県知事　　　　　　　　様

代 表 企 業

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和7年7月25日付けで公告のありました「那覇浄化センター消化ガス発電設備整備事業」に関し、次の(1)から(7)までに掲げる条件をすべて満たしており、事実と相違ないことを誓約します。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しないこと。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第２項の規定による更生手続の開始の申立てがなされていないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項又は第２項の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。

(3) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者について、これらに加入していること。また、労働関係法令を遵守していること。

(4) 資格審査書類の提出期限の日から優先交渉権者選定の時までの期間に、「県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等に係る指名停止等の措置及び指名停止審査会に関する要領」又は「沖縄県における工事等請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止措置を受けていないこと。

(5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員等（同条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役もしくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体に該当しないこと。

(6) 「那覇浄化センター消化ガス発電設備整備事業提案評価委員会」の委員及び委員を辞した者との間に資本面及び人事面において密接な関係がないこと。

(7) 本事業のアドバイザリー業務を受託した「株式会社 日水コン」並びに本事業に関して県へ助言を行った「三浦法律事務所」と資本面もしくは人事面において関連がないこと。

（様式2-4）

令和 7年　　月　　日

**企業グループ構成表**

**企業グループ名**

|  |  |
| --- | --- |
| １　代表企業 | |
| 住所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印 | |
| 担当者　氏　名  電　話  E-Mail | 所　属 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください  設計 ・ 建設（ 土木・建築・機械・電気 ）　　　　　維持管理（保守点検） | |
| 沖縄県入札参加者資格審査基準（　　　　工事）：　　　　等級  経営事項評価点（　　　　　　工事）　　　　　 ：　　　　点 | |

|  |  |
| --- | --- |
| ２　構成企業（設計・建設） | |
| 住所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印 | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください  設計 ・ 建設（ 土木・建築・機械・電気 ）　　　　　維持管理（保守点検） | |
| 沖縄県入札参加者資格審査基準（　　　　工事）：　　　　等級  経営事項評価点（　　　　　　工事）　　　　　 ：　　　　点 | |

|  |  |
| --- | --- |
| ３　構成企業（設計・建設） | |
| 住所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　員 | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください  設計 ・ 建設（ 土木・建築・機械・電気 ）　　　　　維持管理（保守点検） | |
| 沖縄県入札参加者資格審査基準（　　　　工事）：　　　　等級  経営事項評価点（　　　　　　工事）　　　　　 ：　　　　点 | |

|  |  |
| --- | --- |
| ４　構成企業（維持管理） | |
| 住所  商号又は名称  代表者氏名 | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください  設計 ・ 建設（ 土木・建築・機械・電気 ）　　　　　維持管理（保守点検） | |

|  |  |
| --- | --- |
| ５　構成企業（維持管理） | |
| 住所  商号又は名称  代表者氏名 | |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属 |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください  設計 ・ 建設（ 土木・建築・機械・電気 ）　　　　　維持管理（保守点検） | |

（注）1. 単体企業の場合は代表企業欄に記載をする。

2. 企業グループを組成する場合、構成企業（代表企業除く。）の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。

3. 本施設の設計・建設を行う単体企業又はJVの構成企業に関し、R7・8沖縄県建設工事入札参加資格者名簿への登録が確認できる資料又は令和7・8年度定期申請に係る沖縄県建設工事入札参加資格審査申請書提出要領に記載の提出書類を添付する。

4. 本施設の維持管理を行う単体企業又はJV若しくはSPCの構成企業に関し、沖縄県の競争入札参加資格者名簿〔物品関係〕への登録が確認できる資料又は沖縄県競争入札参加資格〔物品関係〕登録申請の手引（2023(R5)年11月版）に記載の提出書類を添付する。

（様式2-5）

令和 7年　　月　　日

**委任状**

沖縄県知事　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委任者  （構成企業） | 住所  商号又は名称  代表者氏名 | 印 |
| 委任者  （構成企業） | 住所  商号又は名称  代表者氏名 | 印 |
| 委任者  （構成企業） | 住所  商号又は名称  代表者氏名 | 印 |

（注）構成企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。

私たち（委任者）は、下記の企業を応募者の代表企業とし、また当該企業の以下のものを代理人と定め、「那覇浄化センター消化ガス発電設備整備事業」に関し下記の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 住所  商号又は名称  代表者氏名 | 印 |
| 委任事項 | １．上記事業に関する募集への参加表明について  ２．上記事業に関する募集への参加資格審査申請について  ３．上記事業に関する応募辞退について  ４．上記事業に関する提案について  ５．上記事業に関する契約に関することについて | |

（様式2-6）

**施工実績調書**

企業グループ名

企業名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工　事　内　容 | 工事名  （工事コード） |  |
| 発注機関名 |  |
| 施設区分 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注者及び  受注形態 |  |
| 工　事　諸　元 | 電気工事の内容 |  |
| 設備容量 |  |
| 稼働実績（年） |  |
| 稼働日数（日/年） |  |
| 技術的特記事項 | |  |

（注）1．施工実績を持つ構成企業の数に応じて本様式にて追加・作成する。

2．民間事業の実績の場合は、発注者機関名に民間事業者名を記入する。

3．電気工事の内容は対象設備がわかるように具体的に記載する。設備容量は、対象とする電気工事で導入した設備の容量を記載する。（例：○○発電設備○○(kW)×○台等）

4．施工実績を証明する書類（契約書等の写し等）を添付する。

（様式2-7）

**配置予定技術者（設計・建設時）**

（１）設計に当たる者が配置する技術者（設計業務責任者）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格・  免許等 |  |

（２）本工事に当たる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 |  | |
| 氏名 |  | |
| 資格・  免許等 |  | |
| 申請時において従事している  他の工事の有無 | □有り（　　　件）　□無し | |
| 【有りの場合】  発注機関：  工事件名  工事期限： | |
| 本工事と重複しないための措置 |  |

（注）１．主任技術者又は監理技術者に必要な免許等のコピーを添付する。

２．それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。

３. 配置予定技術者が応募者と直接的かつ恒常的な雇用関係(参加表明提出日以前に３か月以上の雇用関係)にあることを証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を添付する。

（様式2-8）

**提出書類チェックリスト**

|  |
| --- |
| 提出書類  □ 参加表明書（様式2-1）  □ 参加資格確認申請書（様式2-2）  □ 一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し（必要な場合）  □ 建設業許可を証明する書類  □ 誓約書（様式2-3）  □ 企業グループ構成表（様式2-4）  □ R7・8沖縄県建設工事入札参加資格者名簿への登録が確認できる資料又は令和７・８年度定期申請に係る沖縄県建設工事入札参加資格審査申請書提出要領に記載の提出書類  □ 沖縄県の競争入札参加資格者名簿〔物品関係〕への登録が確認できる資料又は沖縄県競争入札参加資格〔物品関係〕登録申請の手引（2023(R5)年11月版）に記載の提出書類  □ 委任状（企業グループの場合、代表企業を除く構成企業は併記して作成。単体企業は不要）  （様式2-5）  □ 施工実績調書（様式2-6）  □ 施工実績を証明する書類（契約書等の写し等）  □ 配置予定技術者（設計・建設時）（様式2-7）  □ 配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）  □ 配置予定技術者が設計・建設事業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し  □ 会社概要（最新のもの、代表企業及び構成企業）  □ 営業経歴書（最新3か年、代表企業及び構成企業） |

（注）1. 添付漏れがないことを確認し、□にチェックを入れて提出する。

2. 営業経歴書は、直近3か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付する。